

特集にあたって (特集 不安定化する「サヘル・アフリカ」)

著者	武内 進一
権利	Copyrights 日本貿易振興機構 (ジェトロ) アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
雑誌名	アジ研ワールド・トレンド
巻	205
ページ	2-5
発行年	2012-10
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00003844

特集にあたって 不安定化する「サヘル・アフリカ」

武内進一

サブサハラ・アフリカ（以下、アフリカ）の北部、アラブ世界との境界領域で政治の不安定化が目立っている。近年、マリ、ギニアビサウ、ナイジェリア、コートディヴォワール、南北スーダン、ソマリアなど、サハラ砂漠周辺地域において、武力紛争やクーデタ、あるいはテロが相次いでいる。本特集の目的は、この「サヘル・アフリカ」の現状とその背景について考察することである。

●「サヘル・アフリカ」の現状

「サヘル・アフリカ」は一般的な用語ではないが、本特集では、サハラ砂漠を中核として、サハラ以南アフリカの西アフリカ、中部アフリカ、そして北東アフリカに広がる領域をこのように呼ぶ。超乾燥気候から乾燥・半乾燥気候、そして大西洋沿岸やコンゴ盆地の

熱帯湿潤気候へと気候帯が変化し、そのなかに幾多の国境線が引かれるこの地域において、政治的アクターは国境の枠組みにとらわれないことなく縦横に動き回る。この地域の政治変動を理解するためには、既存の国境や地域枠組みをいったん取り払って諸アクターの動きを観察する必要がある。そう考えて、新しい言葉で問題となる地理的領域を示すことにした。

「サヘル・アフリカ」の最近の状況を簡単に振り返っておこう。西部では、二〇一二年に入ってからマリとギニアビサウでクーデタが勃発し政権が転覆した（佐藤、渡邊、坪井論文）。マリでは、中央の混乱に乗じて反政府武装勢力が北部を制圧、イスラーム主義勢力がユネスコ世界文化遺産であるトンブクトウの霊廟を破壊する事態に発展した。ナイジェリア北部

では欧米思想の排斥を唱えるボコハラムがテロを繰り返し、南部デルタ地帯でも武装勢力の活動が続いている（島田論文）。

報道されることは少ないが、「サヘル・アフリカ」中央部にあたるチャド、中央アフリカ、そして南北スーダンの国境が交わる地域は、スーダンのダルフル地域の影響もあつて恒常的な不安定状況が続いている。ダルフル紛争は、近年紛争の強度こそ低下傾向にあるが、解決にはなおほど遠い現状である。南スーダン独立（二〇一〇年）によって、少なくとも短期的には地政学的不安定要因が付加された。世界で最も若いこの国は（北）スーダンとの間に石油資源の配分をはじめとする懸案を抱え、国家間戦争の危険さえ取り沙汰されている（栗田論文）。

さらに東に眼を転じれば、ソマ

リアの無政府状態は既に二〇年以上に及ぶ。北部のソマリランドでは一定の政治的安定が維持されているものの、南部においては国際社会が支援する暫定連邦政府の実効的統治能力はほとんどなく、急進的なイスラーム主義勢力アッシャバáb (Al-Shabab) シャバábとも表記される（）が強い影響力を維持している（遠藤論文）。エリトリア、エチオピア、ケニアなど周辺国は、治安上の懸念や政治的思惑からソマリアへの関与を深めている（津田、眞城論文）。

●「アラブの春」の影響？

こうしたサヘル・アフリカの政治的不安定をどのように捉えればよいのだろうか。サヘル・アフリカに隣接する中東・北アフリカでは、二〇一〇年末以降「アラブの春」と呼ばれる政治的大変動が進行しつつある。サヘル・アフリカの政治的不安定は、「アラブの春」の影響を受けたものだろうか？

昨今のサヘル・アフリカの政治的不安定を、中東・北アフリカ諸国からの民主化要求運動の伝播として理解することは、多くの場合、的を射ていない。長年統治者が交代せず、権力構造の変革を求める

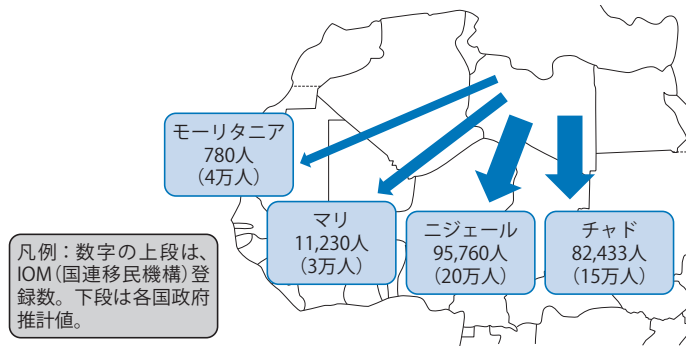
民衆の声を背景に政権交代がドミノ的に展開した中東・北アフリカ諸国と異なり、サハラ以南のアフリカ諸国では、既に一九九〇年代前半に民主化要求運動が高揚し、多くの国で政権交代が起きてきた。(北) スーダンのように、一九八九年以来政権の座に居座り続けるバシル大統領に対する不満が高まっている国もあるが、多くのアフリカの国々は、一九九〇年代以降、民主化の経験を積み重ねてきた。

この点を端的に示すのは、セネガルの事例だろう。二〇一二年の大統領選挙では、高齢のワッド大統領が反対を押し切って出馬し、激しい選挙戦が繰り広げられた。大統領選挙をきっかけに紛争状態に陥ったアフリカ諸国は多く、セネガルの状況も懸念を集めたが、二〇一二年三月に選挙管理委員会が対立候補のサルの勝利を宣言すると、ワッドは淡々と敗北を認め、スムーズな政権委譲が行われた。セネガルにおける民主主義の成熟を示す出来事であった。

●カダフィ政権崩壊の余波

サヘル・アフリカの政治的不安定化という観点から重要なのは、

図1 リビアからの帰還民数 (2011年12月中旬までの数字)



(出所) Africa Confidential, Vol.53, No.4 (17 Feb. 2012), p.10.

リビアのカダフィ政権崩壊であった。そのインパクトは少なくとも三つに整理できる。

第一に、大量の移民の帰還である。産油国リビアの混乱によって、この国に出稼ぎに来ていた西アフリカ諸国出身者の多くが帰還を余儀なくされた。図1に二〇一一年二月までの移民帰還の状況を示す。リビアで民衆蜂起が始まったのが同年二月だから、短期間に膨大な数の移民が帰還したことがわかる。これらの国々の人口規模は、

マリ、ニジェール、チャドが一〇〇〇〜一五〇〇万人、モーリタニアが三〇〇万人程度である。短期間に大量の帰還民を受け入れたこれらの国々では、様々な社会不安が噴出することになる。

第二に、カダフィ政権の崩壊は、イスラーム主義勢力にとって好機到来と捉えられた。カダフィはイスラーム主義に敵対し、民主化勢力をアルカイダになぞらえて非難していたからである。「アラブの春」以前からこの地域にはイスラーム主義勢力が活動していたが、リビアの混乱は彼らの活動拠点を広げ、活発化させた。

第三に、カダフィ政権下で軍務についていた西アフリカ出身者が、政権崩壊にともなって、大量の武器・弾薬とともに周辺国に拡散した。カダフィは周辺のアフリカ諸国から多数の若者を徴募し、軍に編入していた。リビアで民主化要求運動が激化すると、彼らは政権支持者として運動を抑圧する側に回ったが、NATOの軍事介入により政権側が劣勢に立たされると、武器を所持したままリビアを離れて周辺国に移動した。これは、サヘル・アフリカの政治的不安定に直接的な影響をもた

らした。マリのクーデタと混乱のきっかけは、二〇一二年一月に北部でトゥアレグ人反政府勢力が武装蜂起した事件だが、この時中心となった「アザワド解放民族運動」(Mouvement national de libération de l'Azawad: MNLA)は、リビアから帰還した戦闘員を中核としている。MNLAの軍事部門を率いるアグ・ナジム (Mohamed Ag Najim) は、一九七〇年代以降カダフィ政権下で軍役についてきた経歴を有する。MNLAの正式な旗揚げは二〇一一年一〇月(カダフィ政権崩壊の二カ月後)だが、その中心となったのはアグ・ナジムを始めとする約四〇〇〇名のリビア帰還兵であった(参考文献②)。

●急進的イスラーム主義とトゥアレグ問題の根深さ

ただし、サヘル・アフリカにおける政治的不安定を二〇一一年以降の中東・北アフリカの政治変動によって説明することには限界がある。今日のサヘル・アフリカの動きは、いずれも従来から指摘されてきた複数の要因から影響を受けている。マリ政変の背景となった、急進的イスラーム主義とトゥ

アレグ人問題についてみておく。

アルジェリア南部、マリ北部、ニジール北部などでは、近年「イスラーム・マグレブのアルカイダ」(Al-Qaeda in Islamic Maghreb: AQIM)の活動が報じられてきた。AQIMは、もともと「宣教と戦闘のためのサラフィー主義集団」(Groupe Salafiste pour la prédication et le Combat: GSPC)と名乗っていた組織が二〇〇七年に改名したものである。イスラーム主義政党が大躍進した選挙を軍が無効にしたことをきっかけに、一九九〇年代のアルジェリアは凄惨な内戦へと突入した。内戦のなかで武装活動を最後まで続けたのがGSPCだった。アルジェリア本国の治安が二〇〇〇年代に入って改善するにつれ、彼らは活動の場をサヘル地域に移動し、ヨーロッパ人観光客の誘拐事件などを引き起こしていた。そして、二〇〇七年にはAQIMと改名し、アルカイダとの関係を明示したのである。

も表記される)は厳格なイスラーム主義を掲げ、分離独立ではなくイスラーム法(シャリーア)の適用を求めている。トゥンブクトウの霊廟を破壊したのもこのグループである。アンサール・アッディーンはMNLAと同様にトゥアレグ人を主体とした組織であり、指導者のアグ・ガリ(Yad Ag Ghali)は一九九〇年代のトゥアレグ人反乱においても中心的な役割を演じた。アグ・ガリは一九九〇年代以降厳格なイスラーム主義への傾倒を強めたといわれているが、トゥアレグ人を始め西アフリカの人々の間では従来から寛容なイスラーム実践が一般的であり、こうした急進的イスラーム主義勢力がどの程度民衆の間で支持を得ているのかには注意が必要である。

トウアレグ人をめぐる問題も、サヘル地域でこれまで繰り返し表面化してきた。彼らは、ラクダの牧畜を主要な生業としながら、古くからサハラ砂漠を縦断する交易に従事してきたが、複数国に跨がって居住し、移動する商業の民という性格もあって、植民地化以降は周縁的な地位に置かれがちだった。結果として、マリやニジールでは、トウアレグ人の政治要求がしばしば暴力的な形で噴出してきた。今日マリ北部で起こっている現象は、こうした歴史的経緯を踏まえて理解する必要がある。

●資金源としての麻薬取引、身代金

サヘル・アフリカの政治的不安定化問題の複雑さ、根深さは、アクターの資金源からも裏付けられる。超大国が東西対立の文脈で反政府武装勢力に資金援助を行った冷戦期と異なり、今日の武力紛争において反政府武装勢力は外国の資金援助にあまり依存できない。代わって彼らは、自前の資金獲得源を有するようになった。「ブラッド・ダイヤモンド」など、鉱物資源はその典型例である。

サヘル・アフリカの紛争アクターの資金源として、特筆すべきものが二つある。第一に、麻薬取引である。国連薬物犯罪事務所(UNODC)などによれば、二〇〇〇年代半ば以降西アフリカ諸国でコカインの押収量が激増している(参考文献①⑤)。コカを原料とするコカインはアフリカでは生産されない。中南米諸国で生産されたものが、ヨーロッパ向け流通の経

由地として西アフリカ諸国を通過し、そこで押収されたわけである。

沿岸諸国の取り締まり強化にともなう、流通ルートは内陸諸国へと移行しつつあるといわれる。このコカイン流通がAQIMなどこの地域で活動する武装勢力の重要な資金源になっている可能性は極めて高い(参考文献②③)。二〇〇九年一月には、マリ北部で離陸に失敗して墜落したベネズエラ発のボーイング機から、一〇トンものコカインが発見される事件が報道された。コカインの末端価格は一グラム一〇〇米ドル前後といわれる。全貌を知ることが不可能だが、巨額の麻薬関係資金がこの地域に流入していることは間違いない。

麻薬取引が深刻なのは、それがアフリカ諸国の統治能力の弱さを背景として拡大し、それによって国家の統治能力をさらに減退させるからである。人口希薄で、警察の取り締まりがほとんど期待できない砂漠地帯は、麻薬取引に絶好の環境を提供する。ギニアビサウ、マリ、ナイジェリアなど、西アフリカには、政府や軍の高官が麻薬取引に関わり、巨額の利益を得たとの指摘を受けている国々もある。

る。もともと脆弱なアフリカ諸国に麻薬取引が食い込めば、その機能はさらに弱体化するだろう。

第二に、誘拐である。西アフリカのAQIMにせよ、ソマリアのアッシャバーブや海賊にせよ、欧米人を標的に誘拐を繰り返している。誘拐にともなう身代金収入は、こうした集団にとって重要な資金源となっている。例えば、AQIMは、GSPC時代の二〇〇三年にリビア南部で三人のヨーロッパ人を連れ去るなど、二〇〇三〜一一年の間に六三人の欧米人を誘拐した。これによる身代金の総額は、六〇〇〇万〜一億七五〇〇万ドルと推計されている（参考文献③）。誘拐は、これら武装組織にとってきわめて実入りのよいビジネスになっている。

●むすびー武力紛争の性格変化

アフリカにおける武力紛争について、近年その性格変化が指摘されている（参考文献④）。紛争に関わるデータを分析すると、紛争勃発件数や戦場での死者数は、一九九〇年代前半をピークに減少傾向にある。また、政府軍と互角に対峙するような、組織だった反政府武装勢力が姿を消す一方で、離

合集散を繰り返しながら国境を越えて活動する小規模な反乱勢力が増えている。

同論文によれば、アフリカで長期化する紛争は、既存の社会秩序を敵視する「カウンター・システム」的な勢力によるものが多いという。「カウンター・システム」的勢力は、地元社会から強い支持は受けないものの、特殊かつ強烈なイデオロギーに支えられ、小規模ながら自らの生存を賭けて武装闘争を繰り返す。こうした勢力の間では、対話や交渉が難しい。典型的な「カウンター・システム」的武装勢力として、「神の抵抗軍」(Lord Resistance Army: LRA)があげられている。ウガンダ北部で蛮行を繰り返した挙句、政府軍に追われてコンゴ民主共和国領内に侵入し、住民に無差別な暴力を繰り返しながら移動を続け、現在なお中央アフリカ、南スーダンとの国境付近で活動を続けるLRAは、こうしたイメージにフィットする。同論文では、同じく「カウンター・システム」的勢力として、アッシャバーブ、ボコハラム、AQIMもあげられている。

サヘル・アフリカの政治的不安定を理解するうえで、同論文は有益な視点を提供する。ソマリアを除けば、この地域の武装勢力は政権を転覆できるほど強力ではない。国境付近の周縁地域で離合集散を繰り返しながら活動し、政権にとって直接の脅威にはなっていない。しかし、周縁地域に政府の統治能力が十分に及ばず、資金源を絶つたための方策も確立していないため、こうした勢力の活動を押し止できないのである。武装勢力の資金源対策は、国際社会の努力が集中されるべき問題領域である。

一方、サヘル・アフリカで勢力を拡大しつつあるかに見える急進的なイスラーム主義については、それを「カウンター・システム」的勢力とみなすことには慎重さが求められる。そうした認識が、相手との対話や交渉を封じる結果をもたらすからだ。AQIMのように出身地を遠く離れて活動する勢力は「カウンター・システム」的性格を強めやすいだろう。しかし、アンサール・アッディーンやボコハラムなどローカルな住民との間に一定の紐帯が存在している場合には、何らかの形で交渉の余地が開かれている可能性は高い。また、彼らの不満は、政府の腐敗や治安

機関の暴力など、政府側の責任に由来することも少なくない。政府やそれを支援する国際社会としても、掃討作戦に安易に訴えるのではなく、粘り強い交渉や既存の政策の見直しが求められるのではないだろうか。

(たけうち・しんいち／アジア経済研究所 アフリカ研究グループ)

《参考文献》

- ①Ellis, Stephen 2009. West Africa's International Drug Trade. *African Affairs*. 108/431: 171-196.
- ②International Crisis Group 2012. *Mali: Evert l'escalade*. Rapport africain No.189 (18 juillet 2012)
- ③Larémont, Ricardo René 2011. Al Qaeda in the Islamic Maghreb: Terrorism and Counterterrorism in the Sahel. *African Security*, 4: 242-268.
- ④Straus, Scott 2012. Wars do End! Changing Patterns of Political Violence in Sub-Saharan Africa. *African Affairs*. 111/443, 179-201.
- ⑤UNODC 2007. *Cocaine Trafficking in West Africa: The threat to stability and development*. Vienna.